



2026年1月13日

各 位

会 社 名 売れるネット広告社グループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 植木原宗平
(コード番号: 9235 東証グロース)
問 合 せ 先 執 行 役 員 後藤祐弥
(TEL 092-834-5520)

暗号資産領域における当社グループ方針について

～暗号資産保有の位置づけおよび「Bitcoin Savior」立ち上げの背景～



暗号資産領域における当社グループ方針について

～暗号資産保有の位置づけおよび「Bitcoin Savior」立ち上げの背景～

売れるネット広告社グループ株式会社（本社：福岡県福岡市、代表取締役社長 CEO：植木原宗平、東証グロース市場：証券コード 9235、以下「当社」）は、暗号資産（デジタル資産）領域における当社グループの事業方針、とりわけ当社グループが暗号資産を保有する意味（位置づけ）ならびに、当社グループが展開するデジタル資産回収支援サービス事業であるビットコイン・セイヴァー株式会社（本社：福岡県福岡市、代表取締役社長 CEO：岩田顕斗、以下 Bitcoin Savior）の立ち上げ背景について、下記のとおりお知らせいたします。

当社グループにおける暗号資産の保有は、価格上昇を狙う投機を目的とするものではなく、当社グループの成長戦略に沿って、デジタル資産領域における事業基盤を強化し、事業オペレーションを円滑化するためのものです。暗号資産領域は、専門性・再現性・信頼性が厳しく問われる一方、実務上、精算・決済・報酬受領などの局面で暗号資産建ての取引が求められるケースもあることから、当社グループは暗号資産を保有し、案件対応力とパートナー連携を高めることで、収益機会の拡大につなげてまいります。

1. 本件の背景

近年、暗号資産の普及に伴い、ウォレットのアクセス不能、送金ミス、詐欺被害等、保有者が直面するトラブルは多様化しており、専門的知見を要する「回収支援（アクセス回復支援）」へのニーズが拡大しています。

一方で、当該領域は属人的な対応に留まりやすく、支援品質や対応プロセスの再現性が課題となり得ることから、標準化された運用体制を備えた支援サービスへの期待が高まっていると当社グループは認識しております。当社グループは、ブロックチェーン解析等の専門的知見と運用プロセスを組み合わせ、成果に応じた報酬モデルで提供することにより、当該需要を事業として収益化できると判断し、「Bitcoin Savior」を立ち上げました。



2. 「Bitcoin Savior」の概要（提供価値）

Bitcoin Savior は、暗号資産に関する各種トラブルに直面したお客様に対して、ブロックチェーン解析等の専門的知見を活用し、回収支援（アクセス回復支援）を行うサービスです。

当社グループは、本サービスを「属人的な対応」ではなく「再現性のある支援サービス」として提供するため、案件対応フローの整備、解析品質の向上、対応体制の構築を進めております。今後、案件対応実績の積み上げとともに、関連パートナーとの連携強化、対応領域の拡大を通じて、収益機会の拡大を図ってまいります。

3. 暗号資産を保有する意味（当社方針）

当社グループにおける暗号資産の保有は、投機を目的とするものではなく、当社グループの事業戦略に沿ったデジタル資産領域における事業基盤の強化および事業オペレーションの円滑化を目的としております。具体的には、以下の目的に基づき保有いたします。

（1）事業オペレーション上の必要性

当社グループがデジタル資産領域で提供する各種サービス（Bitcoin Savior を含む）において、報酬の受領、案件対応に伴う精算・決済等が暗号資産建てで求められる場合があります。当社グループは、顧客・提携先の取引実務に即した形でサービス提供を行うため、当該オペレーションに必要な範囲で暗号資産を保有し、案件推進の速度と確実性を高めることで受託機会の拡大につなげます。

（2）戦略上の必要性（事業基盤強化）

当社グループは、デジタルマーケティングを中核としつつ、新たな成長領域としてデジタル資産関連ビジネスの展開を進めております。暗号資産の保有は「投機」ではなく、案件獲得・提携拡大・サービス品質向上といった事業上の競争力を高めるための“事業基盤”として位置付けるものです。

具体的には下記を狙いとしております。

- (a) 当該領域での取り組み姿勢と継続性を対外的に明確化し、顧客・提携先からの信頼性を高めること
- (b) 取引所、解析/セキュリティ事業者、カストディ、法律/調査等とのパートナー連携を加速し、共同案件の創出および対応領域の拡大につなげること
- (c) 暗号資産建てでの精算が求められる案件も含め受託可能な案件レンジを拡大し、事業機会を最大化すること
- (d) 実運用を通じて得られる知見を蓄積し、支援フローの標準化・品質向上を図ること

なお、当社グループは暗号資産の価格変動等のリスクを認識しており、適切な統制のもとで運用いたします。

また、関係法令・会計基準等に従い適切な会計処理・開示を行い、重要な影響が見込まれる場合には速やかにお知らせいたします。

4. 今後の見通し

当社グループは、本方針のもと、Bitcoin Savior の案件対応体制を一層強化し、回収支援（アクセス回復支援）の受託拡大、及びパートナー連携の強化を通じて、中長期的な収益機会の拡大を目指してまいります。

以上